

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	9,642,953	9,702,284	13,211,177
経常利益 (千円)	656,190	487,896	750,067
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	426,299	276,099	444,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,197	276,154	443,843
純資産額 (千円)	4,941,130	5,190,087	4,958,776
総資産額 (千円)	8,496,517	8,201,899	8,641,784
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.42	48.84	78.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	63.3	57.4

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.53	14.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社7社により構成されており、5Gマーケティング事業、B to Bイノベーション事業、環境サステナ事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <5Gマーケティング事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <B to Bイノベーション事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <環境サステナ事業>

LED照明機器の設置工事を当社グループ内で実施できる体制を整えることを目的として、2022年4月1日に電気工事の建設業許可を有する有限会社浅井電気商会（同日付けでアルファエレワークス株式会社に商号変更）の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。また、2022年12月12日付けで、EV充電器の設置サポート及び充電専用システムの提供を主たる業務とするアルファチャージ株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を懸念しつつも経済活動の正常化へ徐々に持ち直しの動きを見せておりましたが、一方で為替の変動や原材料や原油価格の上昇は継続しており、依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境下で、当社グループは強みである「STOCK」の強化のため、これまで構築してきた基盤からもたらされる継続的な収益の維持に努めるとともに、新たな商材の開発に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高97億2百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益4億56百万円（前年同四半期比25.1%減）、経常利益4億87百万円（前年同四半期比25.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億76百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

財政状態に関しては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は82億1百万円で、前連結会計年度末に比べ4億39百万円の減少となりました。主な増加は、有形固定資産の増加2億28百万円、リース債権及びリース投資資産の増加1億98百万円、のれんの増加1億19百万円等であり、主な減少は、現金及び預金の減少8億96百万円、売掛金の減少2億19百万円等であります。

負債は30億11百万円で、前連結会計年度末に比べ6億71百万円の減少となりました。主な減少は、長期借入金の減少1億67百万円、未払法人税等の減少1億52百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億15百万円等であります。

純資産は51億90百万円で、前連結会計年度末に比べ2億31百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2億76百万円であり、主な減少は、配当金の支払42百万円であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 5Gマーケティング事業

5G対応通信端末の普及や関連サービスの高度化、さらに、一部の通信事業者においてオンライン手続の強化やキャリアショップの統廃合の方針が掲げられるなど、モバイル市場は変革の時期にあります。

このような動向を受けて販売代理店の役割も変化しつつある中、当社グループは、引き続き通信端末販売の代理店展開及び直営店舗での販売の展開に努めてまいりました。オンラインによる新たな販路の開拓を企図して独自のWEBメディアの運営に取り組む一方で、実際の販売ショップにもなお大きな需要が見込まれると判断し、商業施設等の好立地への出店を継続しております。また、サービスが複雑化し高い専門性が求められる販売ショップに特化した人材派遣においても、人材確保等の事業拡大に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は76億19百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は1億12百万円（前年同四半期比56.5%減）となりました。

#### B to Bイノベーション事業

現在の主軸であるオフィス文具通販の代理店展開に関しては、コロナ禍における継続的な営業活動の自粛やテレワークの実施に起因してオフィス文具の需要が減少したことなどにより大きな影響を受けております。このような中で新たな収益基盤を構築するため、環境サステナ事業の展開にて培われた医療法人や社会福祉法人の顧客網へ訴求する新たなサービスの開発や、新規商材のテストマーケティングに取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億21百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益は1億31百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。

#### 環境サステナ事業

現在の主軸であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、数期に亘る営業活動の結果として当社グループの提供するサービスを利用する医療施設の規模は30,000床を超え、これらの顧客から月々のレンタル料を受領することにより、堅調な利益を確保しております。

電力小売やエネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスでは、原油価格の高騰を受けた電気料金の高騰により新規顧客獲得に向けた営業活動は見合わせているものの、既に獲得した顧客から発生する収益は一定規模に達しております。また、太陽光発電やウォーターパックの販売によっても安定的な収益がもたらされております。

以上に加えて、政府が普及を推進する電気自動車（EV）について、利用拡大に不可欠なEV充電器の設置サポート及び充電専用システムを提供する子会社であるアルファチャージ株式会社を2022年12月に新たに設立いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億72百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は2億13百万円（前年同四半期比108.1%増）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,160,000
計	20,160,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,962,400	6,962,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,962,400	6,962,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		6,962,400		728,734		200,000

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,309,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,652,300	56,523	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,962,400	-	-
総株主の議決権	-	56,523	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,309,700	-	1,309,700	18.81
計		1,309,700	-	1,309,700	18.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、OAG監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,826,820	1,930,529
売掛金	1,237,466	1,018,443
リース債権及びリース投資資産	941,142	1,139,680
商品	678,317	757,304
貯蔵品	1,905	1,222
その他	733,381	772,075
貸倒引当金	10,062	1,008
流動資産合計	6,408,969	5,618,248
固定資産		
有形固定資産		
土地	152,736	152,736
その他	650,387	879,188
有形固定資産合計	803,124	1,031,924
無形固定資産		
のれん	-	119,918
顧客関連資産	48,814	16,666
その他	54,004	91,694
無形固定資産合計	102,818	228,279
投資その他の資産		
差入保証金	947,378	996,954
その他	423,480	370,314
貸倒引当金	43,987	43,822
投資その他の資産合計	1,326,872	1,323,446
固定資産合計	2,232,814	2,583,651
資産合計	8,641,784	8,201,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,206,327	1,118,321
短期借入金	670,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	383,512	267,816
未払法人税等	184,168	31,356
賞与引当金	27,153	14,885
その他	689,495	563,701
流動負債合計	3,160,657	2,646,081
固定負債		
長期借入金	299,166	131,498
役員退職慰労引当金	74,474	76,499
その他	148,710	157,734
固定負債合計	522,350	365,731
負債合計	3,683,007	3,011,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	686,036
利益剰余金	4,427,099	4,660,655
自己株式	885,139	885,139
株主資本合計	4,959,031	5,190,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	199
その他の包括利益累計額合計	254	199
純資産合計	4,958,776	5,190,087
負債純資産合計	8,641,784	8,201,899

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,642,953	9,702,284
売上原価	6,763,982	6,597,301
売上総利益	2,878,971	3,104,983
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	93,503	134,869
繰延リース利益繰入額	294,965	223,186
売上利益調整額	201,462	88,317
差引売上総利益	2,677,508	3,016,666
販売費及び一般管理費	2,067,178	2,559,755
営業利益	610,330	456,910
営業外収益		
受取利息	10,383	18,972
受取手数料	33,971	11,045
助成金収入	399	-
その他	9,789	5,863
営業外収益合計	54,544	35,880
営業外費用		
支払利息	7,276	4,894
その他	1,408	0
営業外費用合計	8,684	4,894
経常利益	656,190	487,896
特別利益		
固定資産売却益	614	-
特別利益合計	614	-
特別損失		
固定資産売却損	70	35
固定資産除却損	2,816	5,710
減損損失	7,737	14,640
解約違約金	-	8,788
特別損失合計	10,623	29,174
税金等調整前四半期純利益	646,180	458,722
法人税、住民税及び事業税	199,839	127,163
法人税等調整額	20,041	55,458
法人税等合計	219,881	182,622
四半期純利益	426,299	276,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,299	276,099

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	426,299	276,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	54
その他の包括利益合計	102	54
四半期包括利益	426,197	276,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,197	276,154
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、アルファエレワークス株式会社(旧有限会社浅井電気商会)は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、アルファチャージ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、現時点で新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に見積もることは困難であることから、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	251,816千円	198,790千円
のれんの償却額	-	10,901

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,394	7.5	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,394	7.5	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,528,790	589,876	760,299	8,878,966	-	8,878,966
その他の収益 (注)3	-	-	763,986	763,986	-	763,986
外部顧客への 売上高	7,528,790	589,876	1,524,285	9,642,953	-	9,642,953
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,045	5,248	6,293	(6,293)	-
計	7,528,790	590,921	1,529,534	9,649,246	(6,293)	9,642,953
セグメント利益	257,957	249,778	102,594	610,330	-	610,330

(注)1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「5Gマーケティング事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において7,737千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,619,058	519,972	834,500	8,973,532	-	8,973,532
その他の収益 (注) 3	-	-	728,752	728,752	-	728,752
外部顧客への 売上高	7,619,058	519,972	1,563,253	9,702,284	-	9,702,284
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,115	8,927	10,043	(10,043)	-
計	7,619,058	521,088	1,572,180	9,712,328	(10,043)	9,702,284
セグメント利益	112,322	131,107	213,480	456,910	-	456,910

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「5Gマーケティング事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において14,640千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「5Gマーケティング事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に連結子会社が株式会社デジタルプラスから事業を譲受けたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、130,820千円であります。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	75円42銭	48円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	426,299	276,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	426,299	276,099
普通株式の期中平均株式数(株)	5,652,634	5,652,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

O A G 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 今 井 基 喜  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 上 敬  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。